

第4章 勝山市の一般会計等財務書類（概要）

<貸借対照表>

- ①資 産：学校、公園、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な資産
- ②負 債：地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- ③純資産：過去の世代や国及び県等が負担した将来返済しなくてよい財産

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
固定資産	30,200,313,247	固定負債	13,532,148,583
有形固定資産	28,793,396,368	地方債	11,017,571,923
事業用資産	12,925,571,611	引当金	2,508,438,000
インフラ資産	15,255,094,526	その他	6,138,660
物品	612,730,231	流動負債	1,460,598,753
無形固定資産	115,118,190	1年以内償還予定 地方債	1,161,969,259
投資その他の資産	1,291,798,689	引当金	135,570,005
流動資産	4,852,023,050	預り金	146,898,776
現金預金	799,152,637	その他	16,160,713
基金	4,009,623,363	負債合計	14,992,747,336
その他	43,247,050	純資産合計	20,059,588,961
資産合計	35,052,336,297	負債及び純資産合計	35,052,336,297

貸借対照表では、資産は350億52百万円、負債は149億93百万円、純資産は200億60百万円となっております。資産の大部分は有形固定資産であり、社会資本整備が本市の重要な行政活動の一つであることが分かります。そのうち、129億26百万円が市役所本庁舎、学校、市営住宅などの事業用資産、152億55百万円が道路、公園、河川などのインフラ資産となっております。

純資産である200億60百万円については、国・県の負担や過去及び現世代の市税収入などで支払いが済んでおり、負債である149億93百万円については、将来の世代が負担していくこととなります。

<行政コスト計算書>

- ①費用：行政サービスの提供のために費やしたもの
- ・人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額）など
 - ・物件費等：備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
 - ・その他業務費用：支払利息、徴収不能引当金繰入額、市債償還利子など
 - ・移転費用：他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など
- ②収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

（単位：円）

科目	金額
経常費用	11,761,336,178
業務費用	6,325,484,553
人件費	2,224,480,204
物件費等	3,960,726,708
物件費	2,086,165,319
維持補修費	229,074,274
減価償却費	1,645,487,115
その他の業務費用	140,277,641
移転費用	5,435,851,625
経常収益	295,769,094
純経常行政コスト	11,465,567,084
臨時損失	714,538,191
臨時利益	27,797,097
純行政コスト	12,152,308,178

令和4年度の経常費用は117億61百万円です。行政サービスの対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は2億96百万円になります。これらの経常収益の中には、市税、地方交付税等の一般財源、国・県補助金などは含まれていません。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、114億66百万円となります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、121億52百万円となります。この部分は経常収益以外の、市税、地方交付税等の一般財源、国・県補助金などで補っています。

<純資産変動計算書>

- ①純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コストと一致
- ②財源：財源をどのような収入（税込等、国庫補助金）で調達したかを表したものの
- ③固定資産等の変動：当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額
- ④資産評価差額：有価証券等の評価差額
- ⑤無償所管替等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

（単位：円）

科目	金額
前年度末純資産残高	19,806,752,775
純行政コスト（△）	△12,152,308,178
財源	12,404,893,785
税込等	8,755,241,832
国県等補助金	3,649,651,953
本年度差額	252,585,607
資産評価差額	△2,770,699
無償所管替等	3,021,278
本年度純資産変動額	252,836,186
本年度末純資産残高	20,059,588,961

令和4年度においては、純資産が2億53百万円増加しています。その結果、本年度末純資産残高は200億60百万円になりました。

<資金収支計算書>

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し、金額を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路等の資産形成や基金、貸付金等に係る収入、支出
- ③財務活動収支：地方債、借入金等に係る収入、支出

(単位：円)

科目	金額
業務支出	10,080,453,261
業務費用支出	4,644,649,411
移転費用支出	5,435,803,850
業務収入	11,948,283,416
臨時支出	466,486,000
臨時収入	347,922,472
業務活動収支	1,749,266,627
投資活動支出	2,153,357,279
投資活動収入	984,397,680
投資活動収支	△1,168,959,599
財務活動支出	1,235,043,053
財務活動収入	841,800,000
財務活動収支	△393,243,053
本年度資金収支額	187,063,975
前年度末資金残高	465,189,886
本年度末資金残高	652,253,861

令和4年度の資金収支は1億87百万円増加しています。その結果、本年度末資金残高は6億52百万円になりました。